

平成29年2月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

2月の日銀当座預金残高は、331兆円程度から始まった。2日に税・保険料揚げ、6日にTB3M発行超過、10Y発行、10日にTB6M発行超過、13日にTB3M発行超過、30Y発行等、揚げ要因が多く見られたため、月前半は概ね320兆円台半ば程度での推移となった。15日に年金定時払いが行われたことで、月後半は概ね330兆円前後での推移となった。

1月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、月初こそ1月末に無担保コールO/N加重平均レートが低下した流れを受け、▲0.05%台と低位で推移した。しかし、その後はマクロ加算残高に余裕がある先が多かったためか、積み最終日に向けて調達姿勢が徐々に強まっていった。季節的に試し取りが行われる時期でもあり、複数の邦銀から試し取りが見られた。O/N加重平均レートは調達意欲の強さを反映して、日を追う毎に上昇していった。13日・14日は積み最終日を控えて調達意欲が強く、大手行・地銀共に▲0.03～▲0.02%が出合いの中心となった。積み最終日となる15日は年金定時払い日に当たり、調達に目処を付けた銀行も散見されたものの、証券業態を中心に調達需要が底堅く、▲0.03～▲0.015%が出合いの中心となった。

2月の積み期間前半に当たる16日以降は、年金定時払いで日銀当座が増加したことや、新しい積み期間に入ったことで、大手行が▲0.07～▲0.06%、地銀業態が▲0.04～▲0.03%が出合いの中心となった。調達姿勢に落ち着きが見られるようになり、加重平均レートは▲0.04%台まで低下した。しかし、22日以降はレートを切り上げて調達する先が見られるようになり、▲0.03%台での推移となった。月末28日には調達を控える先が見られたことや、大手行のビッドが引き気味となったため、加重平均レートは▲0.048%まで低下した。

2月の資金需給は、短国・国債の発行超過を主な要因として、大幅な揚げ超となった。銀行券要因は▲0.3兆円、財政等要因は▲14.5兆円であった。2月は固定利回り方式の長期国債買入オペが実施され、通常の長期国債買入オペも概ね予定通り行われたものの、短期国債買入オペの減少傾向が継続していることから、2月末の日銀当座預金残高は329兆6,232億円と前月末の331兆8,198億円より小幅に減少した。

●CP市場

2月のCP市場残高は、15兆円台後半から16兆円程度での推移となった。月末の発行残高は16兆2億円（前月比+1,659億円、前年同月比▲5,490億円）となった。マイナス金利導入の影響で銀行・証券業態の発行残高が前年同月比で大幅に減少している一方で、事業法人の発行残高の増加が続いている。発行レートは0%前後の銘柄が多かったが、23日のCP等買入オペのレートが僅かに低下したことで、月末には若干のマイナスレートで発行された銘柄が散見された。

CP等買入オペは、6日・14日・23日（それぞれ3,000億円）で実施された。発行残高が増加する中、1月の流れを引き継ぎ、ディーラーの強い応札ニーズが見られたことで、6日と14日は平均・按分レート共に▲0.001%となった。23日は、オペへの応札額が徐々に減少するなど、ディーラーの売却意欲が減少しつつある中、平均▲0.001%・按分▲0.003%と僅かに低下する結果となった。

●短国市場

2月の短国市場は、日銀の短国買入オペのオファー額が前月から減少し、月中の償還額を下回ったことで、月の中盤に入札結果が一時的に弱含んだ（レートが上昇した）ものの、月後半に入ると3月末越えの物を確保したいというニーズからか、一般的に強含みの展開となり、レートが急速に低下した。

3M物に関しては、2日の入札は短国買入オペが減少傾向となる中、レートの上昇が予想されたものの、海外勢のロールニーズからか、平均落札利回▲0.2709%、按分落札利回▲0.2625%と順調な結果となった。セカンダリーでは▲0.3～▲0.285%と、堅調に推移した。9日の入札は、WI取引で▲0.225～▲0.21%での出合いが見られる中、平均落札利回は▲0.2128%、按分利回は▲0.1904%と前回比で大きく上昇する結果となった。16日の入札ではWI取引で▲0.215～▲0.21%の出合いが見られる中、平均落札利回▲0.2156%、按分落札利回▲0.2024%と、一定のロールニーズもあってか堅調な結果となった。セカンダリー市場では▲0.23%から▲0.247%まで買い進まれた。23日の入札では平均落札利回▲0.2593%、按分落札利回▲0.2505%と更に堅調な結果となった。セカンダリーでは▲0.31～▲0.3%の出合いが見られた。月終盤に掛けては▲0.3%台半ばまで買い進まれる動きが見られた。

6M物に関しては、8日に入札が行われた。短国買入オペの動向に不透明感が強くなる中、WI取引では▲0.25%の出合いが見られ、平均落札利回▲0.2235%、按分落札利回▲0.1853%と、業者の慎重姿勢が反映され、大きく流れる結果となった。セカンダリーでは▲0.205～▲0.20%での出合いが見られた。前回（656回債、平均▲0.3501%、按分▲0.3400%）から水準が大幅に上昇したためか、短国買入オペ見合いによる買いも手控え気味となっていた。月終盤に掛けては、3M物の入札が強含んだことを受け、▲0.2%台後半まで低下した。

1Y物に関しては、15日に入札が行われた。WI取引で▲0.255～▲0.235%の出合いが見られ、平均落札利回▲0.2613%、按分落札利回▲0.2513%と前回（658回債、平均▲0.335%、按分▲0.3261%）から大きく上昇したものの、事前の予想よりも堅調な結果となった。セカンダリー市場では短国買入オペを睨んでか、▲0.34～▲0.32%と強めの出合いが見られた。月終盤に掛けては▲0.40%台半ばまで買い進まれる動きが見られた。

短国買入オペは、1月31日に発表された国庫短期証券の買入方針から、当初4～6兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間4兆円程度の買入れが行われた。2月中の償還額は5兆6,783億円であり、月末の買入残高は36兆4,477億円となり、1月末に日本銀行が示した36～38兆円程度の残高見込みに収まった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、2月中は3M物が1兆9,278億円程度、6M物が5,183億円程度、1Y物が1兆5,544億円程度、買入れられていた。

2月28日に発表された国庫短期証券の買入方針では、「3月末の残高を34～36兆円程度とすることをめどとして、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。2月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は38兆320億円であり、その内3月中に償還を迎えるものは5兆6,783億円であることから、3月に実施される短国買入オペは合計2.5～4.5兆円程度と予想される。

2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-3,765	-3,567	993,224	951,471
財政等要因	-156,449	-141,363		
一般財政	8,480	8,638		
国債（1年超）	-106,423	-103,585		
発行	-119,630	-116,605		
償還	13,207	13,020		
国庫短期証券	-55,190	-39,822		
発行	-233,605	-284,625		
償還	178,415	244,803		
外為	2,006	25		
その他	-5,322	-6,619		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-160,214	-144,930		
金融調節	138,248	141,886		
金融調節（除く貸出支援基金）	138,248	141,886		
国債買入	95,523	86,569	3,764,227	2,987,494
国庫短期証券買入	40,072	55,095	364,477	341,624
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-145	-4,045	3,196	58,669
うち固定金利方式	-145	-4,045	3,196	58,669
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	106	1,446	23,536	23,534
社債等買入	-119	-259	32,375	32,336
E T F買入	4,510	2,995	122,959	74,826
J - R E I T買入	49	85	3,675	2,880
被災地金融機関支援資金供給	0	0	4,090	3,144
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	--	1,161	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-1,748	0	2,301	0
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	0	0	388,036	297,780
成長基盤強化支援資金供給	0	0	61,216	52,672
貸出増加支援資金供給	0	0	326,820	245,108
当座預金	-21,966	-3,044	3,296,232	2,589,892
準備預金	-28,055	-20,339	2,937,749	2,345,966
参考				
米ドル資金供給（百万ドル）			202	1
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			17,722	11,994

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	46,675	47,255	33,520	37,756	△ 13,155	△ 9,499	△ 3,656
租税	40,182	41,106	5,576	6,822	△ 34,606	△ 34,285	△ 322
税外収入	1,529	1,409	-	-	△ 1,529	△ 1,409	△ 120
社会保障費	-	-	8,539	9,417	8,539	9,417	△ 878
地方交付税交付金	4,964	4,740	7,014	6,731	2,050	1,991	59
防衛関係費	-	-	3,540	3,533	3,540	3,533	7
公共事業費	-	-	2,226	2,164	2,226	2,164	63
義務教育費	-	-	1,000	944	1,000	944	56
その他支払	-	-	5,625	8,146	5,625	8,146	△ 2,521
特別会計等	83,839	91,766	108,425	110,208	24,587	18,442	6,145
財政投融资	5,936	7,679	5,910	6,168	△ 25	△ 1,512	1,487
外国為替資金	9,682	15,497	11,679	14,683	1,997	△ 814	2,811
保険	64,460	65,480	84,709	83,533	20,249	18,052	2,196
地震再保険	101	89	14	3	△ 87	△ 87	△ 0
年金	57,619	57,666	81,886	80,705	24,266	23,039	1,228
貿易再保険	23	40	10	7	△ 12	△ 33	21
労働保険	6,717	7,685	2,798	2,818	△ 3,919	△ 4,866	948
その他	3,761	3,110	6,127	5,825	2,366	2,715	△ 349
食料安定供給	171	197	418	462	247	265	△ 19
エネルギー対策	1,322	1,277	545	796	△ 777	△ 481	△ 296
国債整理基金	2	2	37	21	35	20	16
特許	91	94	80	69	△ 11	△ 24	14
自動車安全	250	377	117	209	△ 133	△ 168	35
東日本大震災復興	3	11	843	1,109	840	1,098	△ 258
預託金	651	0	129	132	△ 522	131	△ 653
保管金	712	576	616	565	△ 96	△ 12	△ 85
供託金	153	109	138	121	△ 15	12	△ 27
公債利子支払資金	71	113	59	69	△ 12	△ 44	32
沖縄復興開発金融公庫	58	157	135	173	77	17	60
その他	277	198	3,010	2,099	2,733	1,901	832
一般財政（一般会計＋特別会計等）	130,513	139,022	141,945	147,964	11,432	8,943	2,489

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。